

第23回熊本市液状化対策技術検討委員会 説明資料 【近見地区】

【報告2 近見地区における事業認知度と建築動向等について】

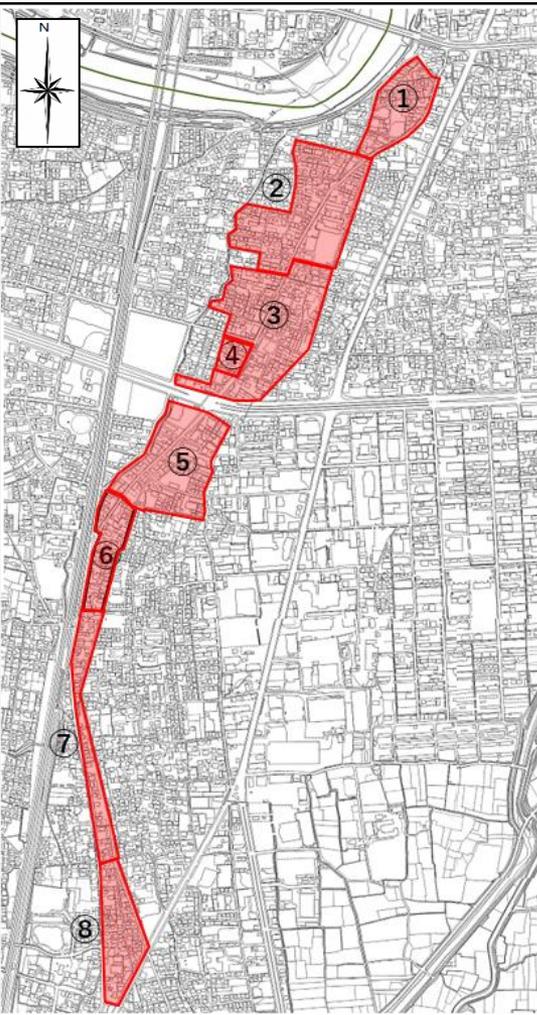
令和8年3月16日

報告2-1 アンケート結果報告

報告2-2 建築動向等

報告2-3 啓発活動等

【実施目的等について】



調査目的

- ①近見地区での液状化リスク及び液状化防止事業についての認知度を把握する
- ②個人の対策意識の実情を確認する
- ③液状化対策の自助努力を促すための課題と対策案を見出す

調査対象

近見地区対策範囲内の居住者（左図参照）

調査期間

令和7年11月14日（金）～令和7年11月30日（日）

調査方法

アンケートの配布

- ✓ 配布数 1138件（戸建て 544件、マンション 60件、賃貸 534件）
- ✓ 回答方法 LoGoフォーム、郵送

回答数

359件（回答率：31.5%）

- ✓ LoGoフォーム 127件
- ✓ 郵送 232件

【配布アンケート】

設問数：最小 10 問 最大 12 問

熊本市 都市安全課

熊本市宅地液状化防止事業に関するアンケート

このアンケートは、熊本地震における近見地区での液状化被害に関する地域の認識を把握し、今後の情報発信や、防災・減災施策のまちづくりに役立てることを目的としています。

個人が特定されることはなく、回答内容は統計的に処理されます。みなさまの率直なご意見をお寄せいただけますよう、よろしくお願いたします。

回答方法：該当する番号に○を付けて、返信用封筒で返送ください

【回答者の属性】

Q1. あなたの年代を教えてください。(択一)

- ① 20歳未満 ② 20代～30代 ③ 40代～50代 ④ 60代～70代 ⑤ 80代以上

Q2. お住まいの世帯の人数を教えてください。(択一)

- ① 単身（同居者はいない）
② 2人（ご自身の他に同居者1名）
③ 3人以上（ご自身の他に同居者2名以上）

Q3. お住まいの建物はご自身の所有ですか？(択一)

- ① 戸建て住宅（自己の所有） / ② マンション等（自己の所有） / ③ 賃貸

【液状化被害や対策についての認知度】

Q4. 熊本地震時に近見地区で液状化*被害が発生したことを知っていましたか？(択一)

*液状化：地震などの強い衝撃によって、地盤が液体のような状態になる現象。地盤沈下や地中の砂が噴出し、家屋などに被害が生じます。

- ① 知っている / ② 知らない

Q5. 近見地区において熊本市が宅地液状化防止事業*(H28年度～R7年度)を実施したことを知っていますか？(択一)

*宅地液状化防止事業：矢板や集水管、ポンプを設置し、地下水位を低下させる事業

- ① 知っている / ② 知らない

Q6. 熊本市が宅地液状化防止事業により設置した施設(矢板、集水管等)の耐用年数は30～50年程度です。このことを聞いたことがありますか？(択一)

- ① 聞いたことがある / ② 聞いたことがない

【熊本地震時の被害状況】

Q7. H28年の熊本地震発生時に近見地区(日吉校区(1～7町内)、力合校区(2,3町内)、城南校区(1町内))に居住していましたか？(択一)

- ① 居住していた→Q8へ / ② 居住していなかった→Q9へ

Q8. 熊本地震によって所有する宅地に液状化の被害が発生しましたか？(択一)

→回答後はQ9へ

- ① 被害が発生した / ② 被害は発生しなかった / ③ 分からない（賃貸等のため）

※裏面に続きます

【建替えや新築時の液状化対策】

Q9. 今のお住まいは、熊本地震後に建替え・新築した建物ですか？(択一)

- ① はい（熊本地震後に建替え・新築した建物である）→Q10へ
② いいえ（熊本地震前から建てていた建物であり、地震後に建替え・新築したものではありません）→Q13へ
③ 分からない（賃貸等のため建替えの有無や築年数は分からない）→Q13へ

Q10. 建替え・新築の際に地盤改良や基礎等の液状化への対策を検討しましたか？(択一)

- ① 地盤改良などの対策を検討し、実施した→Q11へ
② 対策を検討したが、実施しなかった→Q12へ
③ 対策を検討しなかった→Q12へ
④ よく分からない（賃貸等のため）→Q15へ

Q11. 実施した対策を教えてください。(択一)→回答後はQ15へ

- ① 地盤改良工法（表層改良） ※基礎下の地盤にセメント系固化工材を混ぜ込み、締め固める工法
② 杭工法 ※鋼管杭や木杭を地下の硬い地盤まで貫入させる工法
③ 薬液注入工法 ※基礎下の地盤に特殊な薬液を注入して、地盤を強くする工法
④ その他（ ）

Q12. (Q10で対策を行わなかった方にお尋ねします)対策を行わなかった理由を教えてください。

(複数回答可) →回答後はQ15へ

- ① 費用が高い
② 相談先がなかった
③ 自分だけ対策しても効果がない（期待できない）と思った
④ 液状化のリスクがある土地だと知らなかった
⑤ 対策が必要なほどのリスクがあると考えていない
⑥ その他（ ）

Q13. 現在、近見地区で住宅の建替え・新築を計画していますか？(択一)

- ① 計画している→Q14へ / ② 計画していない→Q15へ

Q14. (Q13で計画している方にお尋ねします)地盤改良等の液状化への対策を検討していますか？(択一) →回答後はQ15へ

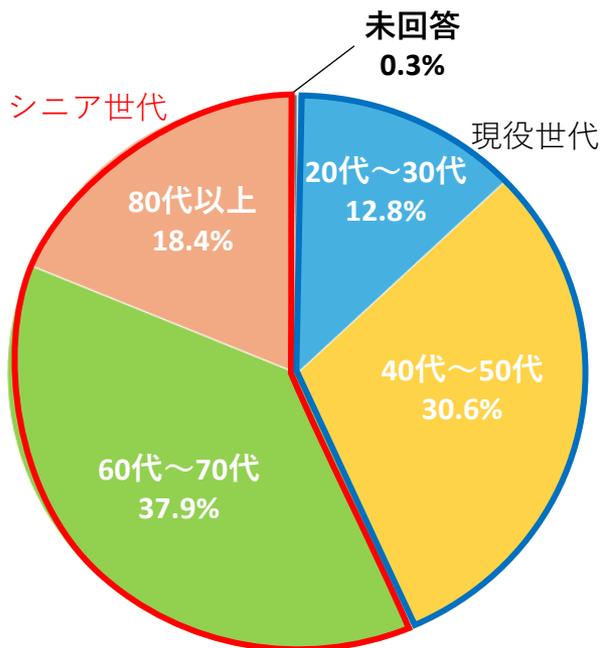
- ① 検討している / ② 検討していない

Q15. その他、近見地区における液状化対策について、ご意見などがあればご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

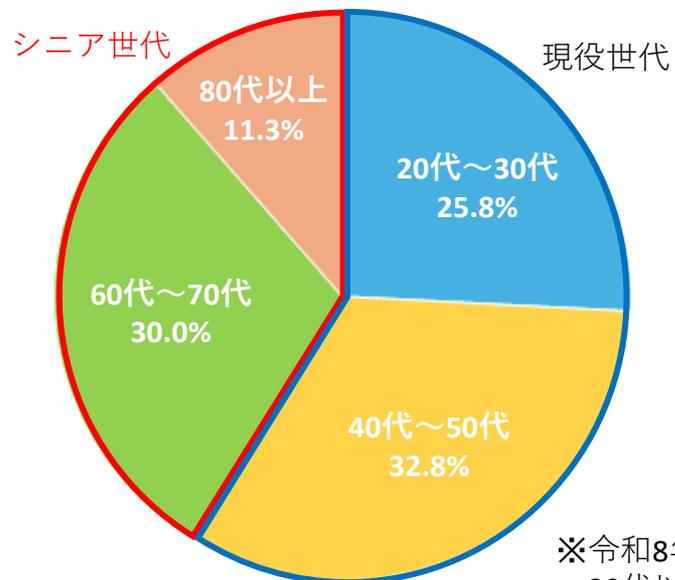
【回答者の基本情報】

年代別内訳 (n=359)



(参考) 熊本市 年代別内訳

(n=598,352)

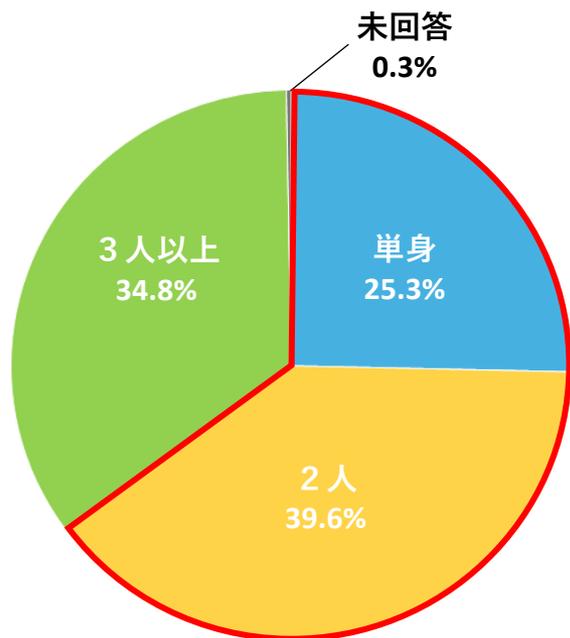


※令和8年1月時点
20代以上を集計

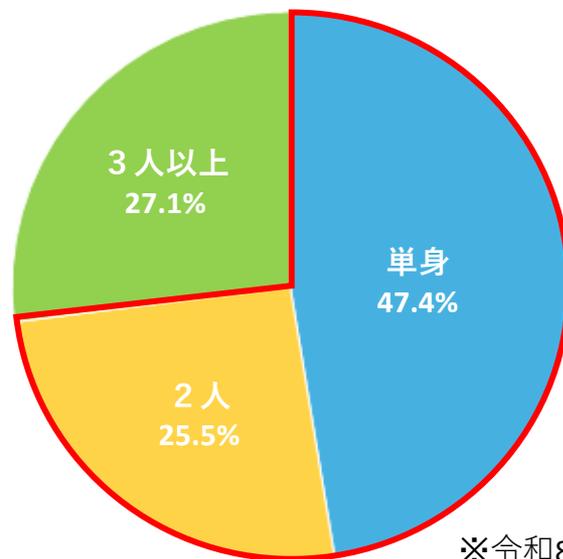
- ✓ 熊本市全体の内訳と比較すると、回答者はシニア世代（60代以上）の割合が多く、現役世代（50代以下）の割合が少ない。
- ✓ 熊本地震時に居住していた世代は液状化現象を実際に体感したため、アンケートに回答した方が多いと考えられる。

【回答者の基本情報】

世帯人数内訳 (n=359)

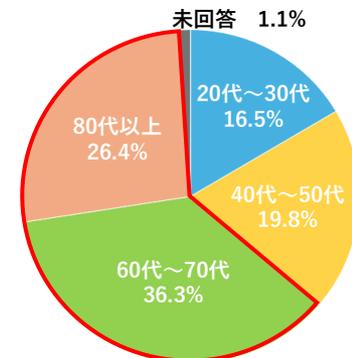


(参考) 熊本市 世帯人数内訳 (n=365,252)

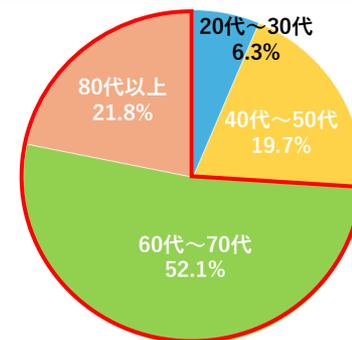


※令和8年1月時点

単身世帯 年代別内訳 (n=91)



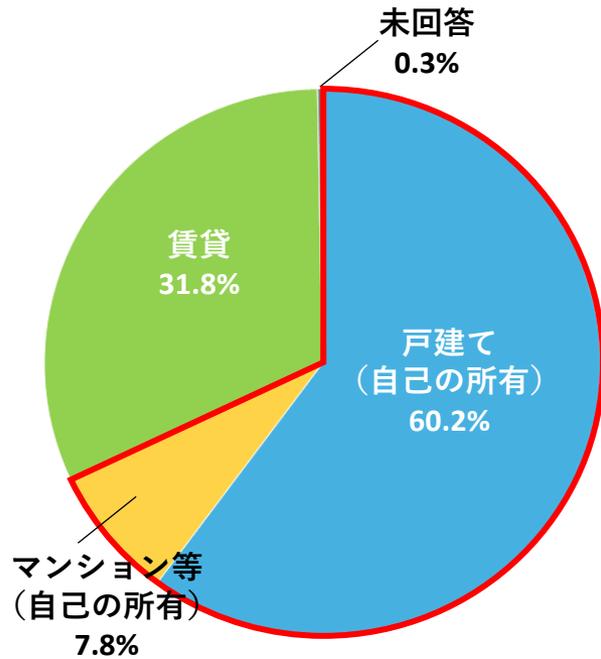
2人世帯 年代別内訳 (n=142)



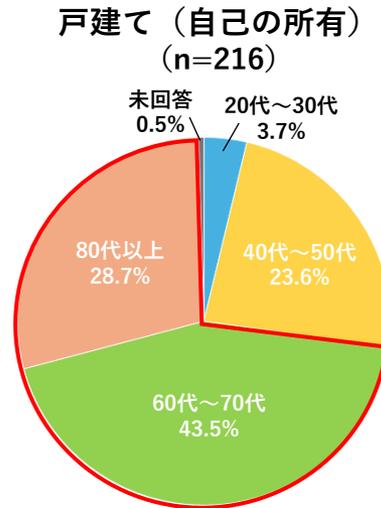
- ✓ 単身及び2人世帯が約65%を占めている。
- ✓ 熊本市全体の内訳と比較すると、回答者は単身世帯及び2人世帯の割合が少なく、3人以上の世帯の割合が多い。
- ✓ ファミリー層の回答が多いと考えられる。
- ✓ 世帯の年代別内訳をみると、単身及び2人世帯の両方でシニア世代が60%を超えている。

【回答者の基本情報】

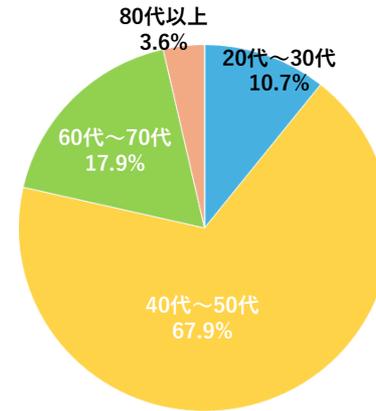
居住形態内訳 (n=359)



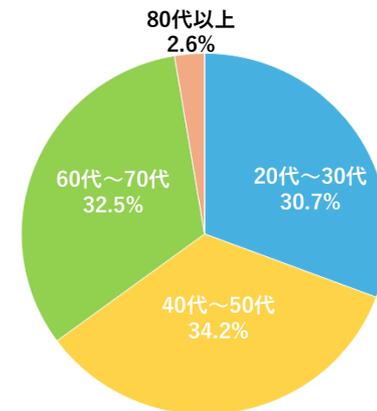
居住形態 年代別内訳



マンション等 (自己の所有) (n=28)



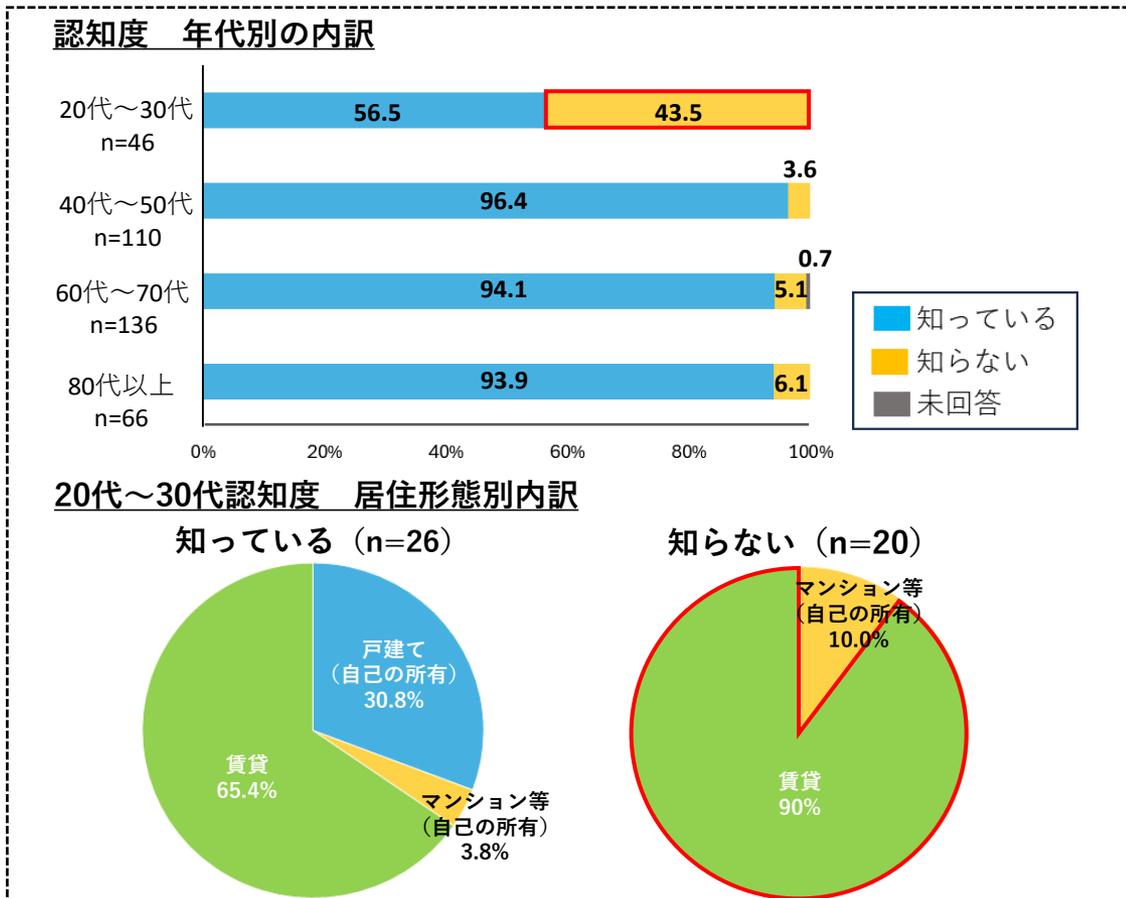
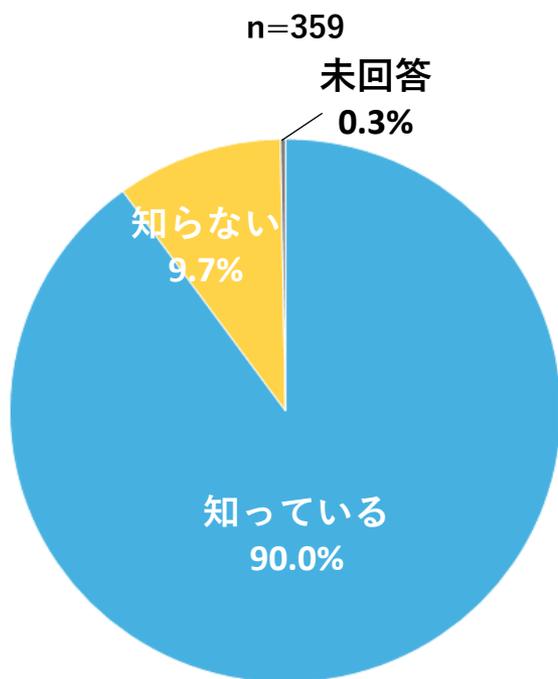
賃貸 (n=114)



- ✓ 戸建て及びマンションに居住している住民からの回答が約70%を占めており、長年現地に住んでいるもしくは今後、住み続ける予定の住民の関心が高いと考えられる。
- ✓ 居住形態の年代別内訳をみると、戸建てはシニア世代が約70%を占めている。

【液状化被害の認知度】

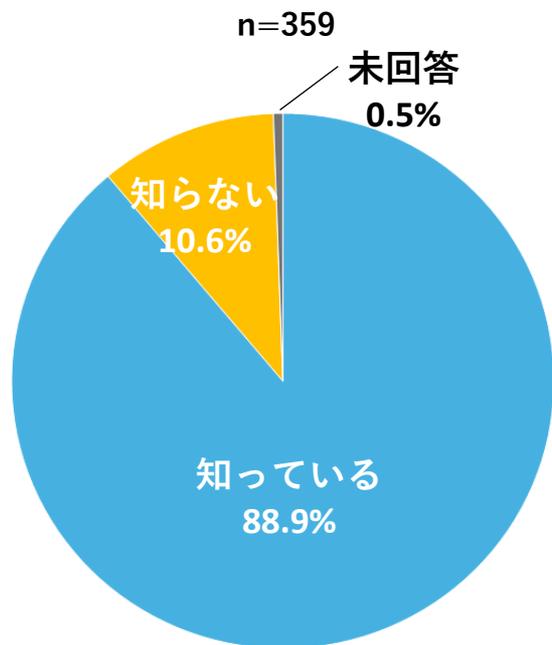
質問：熊本地震時に近見地区で液状化被害が発生したことを知っていましたか？



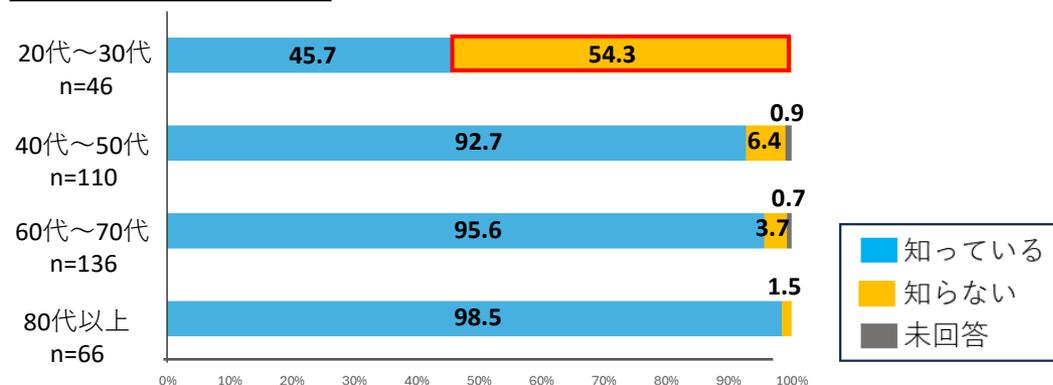
- ✓ 液状化被害の認知度は90%と高い。
- ✓ 認知度の年代別内訳をみると、20代～30代の認知度の低さが目立つ。これを居住形態別にみると、賃貸居住者の認知度が特に低くなっている。

【事業の認知度】

質問：近見地区において熊本市が宅地液状化防止事業（H28年度～R7年度）を実施したことを知っていますか？

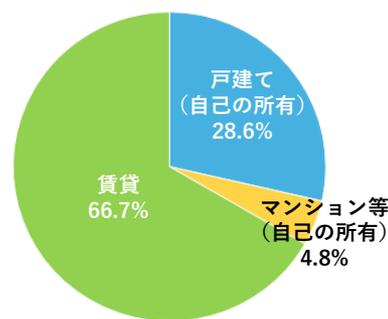


認知度 年代別の内訳

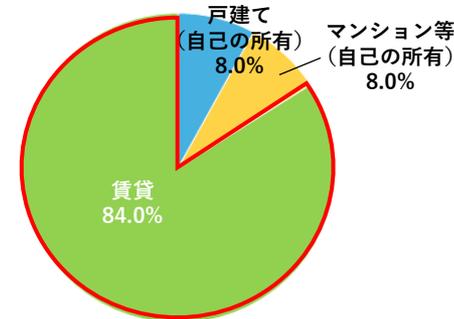


20代～30代認知度 居住形態別内訳

知っている (n=21)



知らない (n=25)

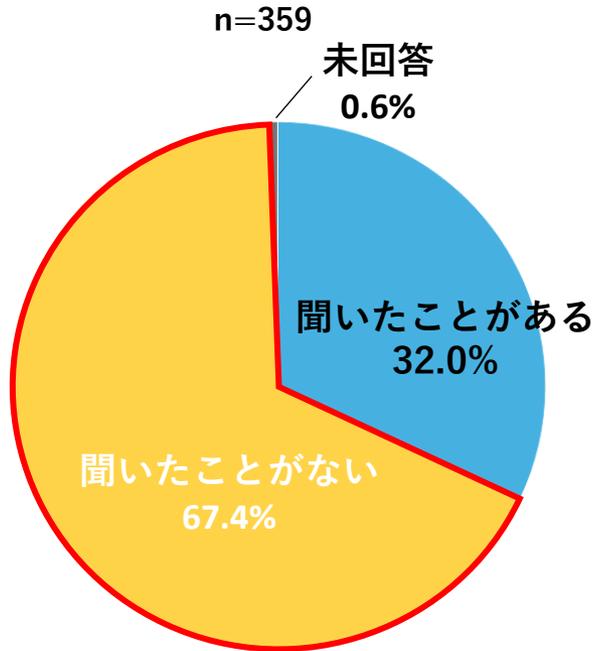


✓ 液状化防止事業の認知度は、約90%と高い。

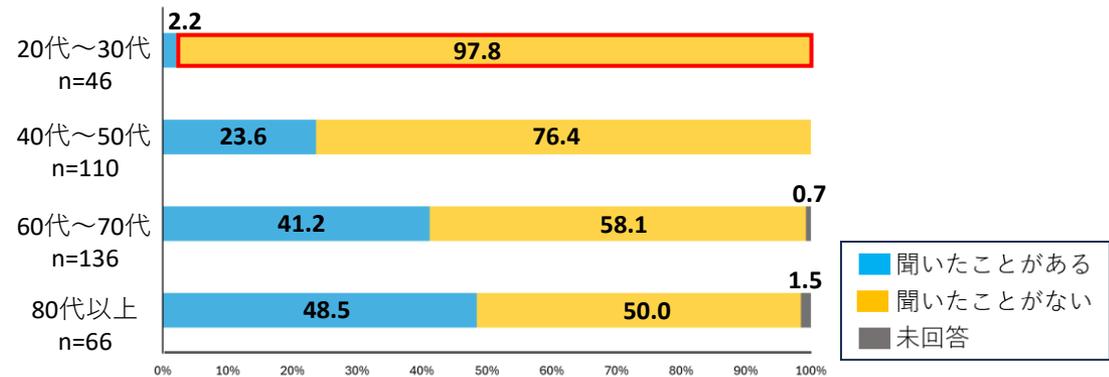
✓ 認知度の年代別内訳をみると、20代～30代の認知度の低さが目立つ。これを居住形態別にみると、賃貸居住者の認知度が特に低くなっている。

【施設の耐用年数 認知度】

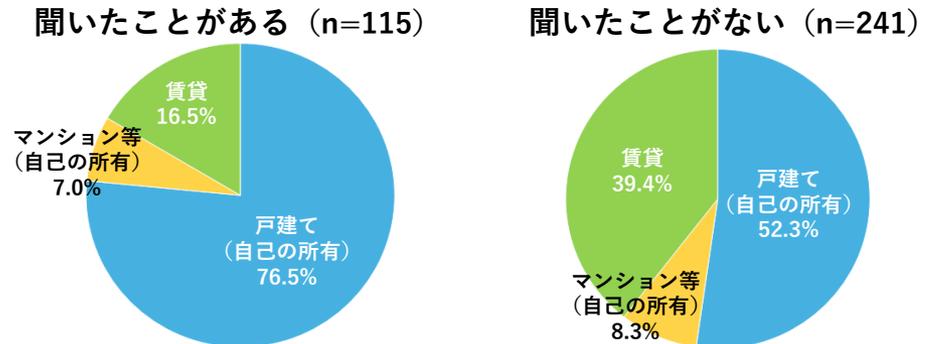
質問：熊本市が宅地液状化防止事業により設置した施設（矢板、集水管等）の耐用年数は30～50年程度です。このことを聞いたことはありますか？



施設の耐用年数認知度 年代別の内訳



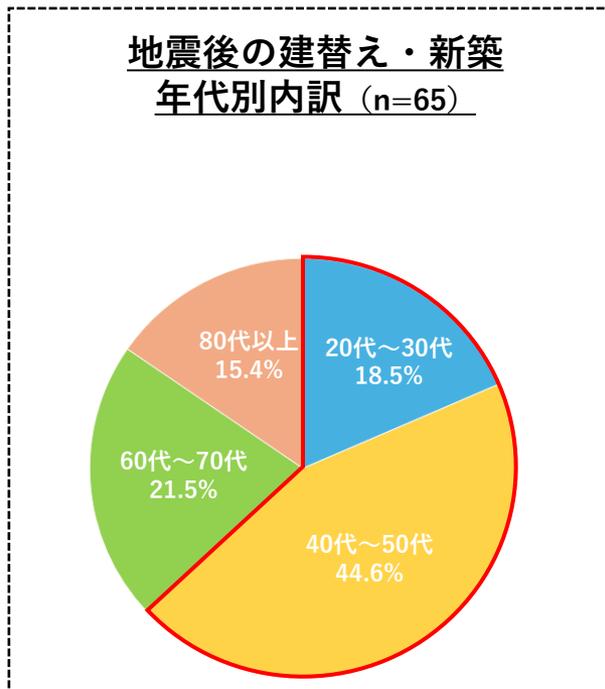
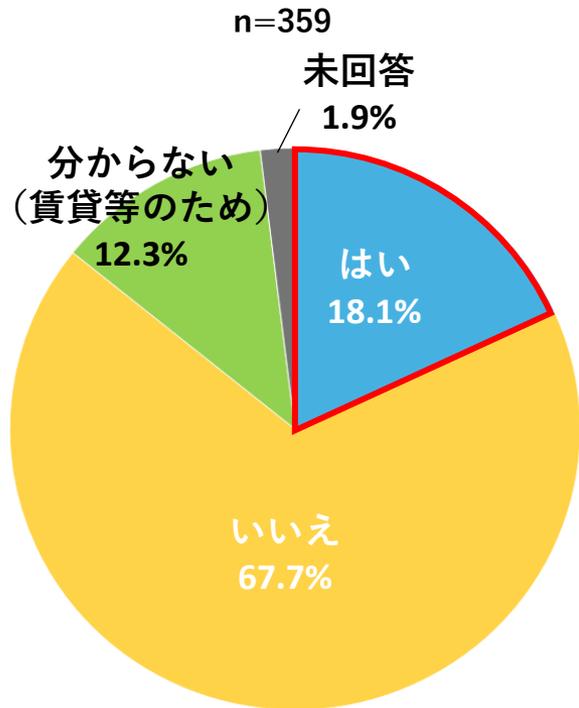
施設の耐用年数認知度 居住形態別の内訳



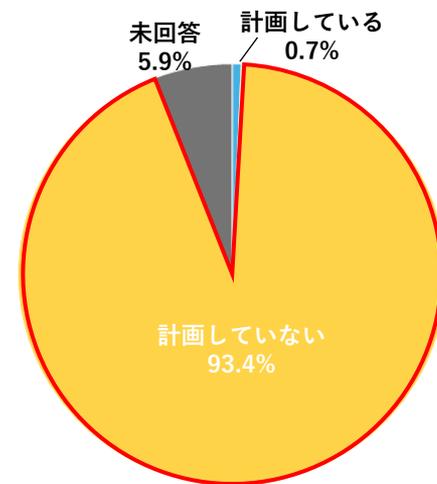
- ✓施設の耐用年数の認知度は32%と低く、特に20代～30代の認知度が著しく低い。
- ✓シンポジウム及びちかみらい通信での情報発信を行っているが、若年層に情報が届きづらかったと考えられる。

【個人での液状化対策】

質問：今のお住まいは、熊本地震後に建替え・新築した建物ですか？



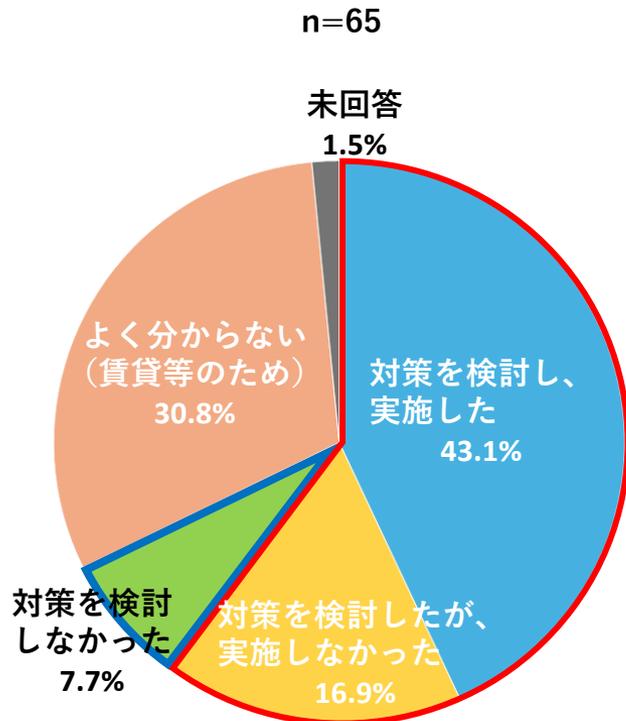
質問：現在、近見地区で住宅の建替え・新築を計画していますか？
(対象：いいえ、分からないの回答者)
(n=287)



- ✓ 熊本地震後に建替え・新築を行った割合は、18%となっている。
- ✓ これを年代別にみると、現役世代が60%以上を占めている。
- ✓ 一方、地震後に建替え等を行っていない住民の93%が現在建替え・新築を計画していない。
- ✓ 現役世代の建替え・新築が多いことから、この世代をターゲットに個別の液状化対策の必要性を周知をする必要がある。

【個人での液状化対策】

質問：建替え・新築の際に地盤改良や基礎等の液状化への対策を検討しましたか？



対策を検討し、実施した 43.1% (n=28)

対策内容

✓地盤改良工法（表層改良）	12名
✓杭工法	12名
✓薬液注入工法	0名
✓その他	4名

対策を実施しなかった 24.6% (n=16)

- ・対策を検討したが、実施しなかった
- ・対策を検討しなかった

理由（複数回答可）

✓費用が高い	6名
✓相談先がなかった	1名
✓自分だけ対策しても効果がない（期待できない）と思った	3名
✓液状化のリスクがある土地だと知らなかった	1名
✓対策が必要なほどのリスクがあると考えていない	0名
✓その他	8名
地盤の調査をした結果、対策が不用だった 建売を購入した 等	

- ✓熊本地震後に建替え・新築を行った回答者のうち、60%が液状化対策の検討をしていることから、戸建て居住者には個別対策の必要性について比較的浸透していると考えられる。
- ✓対策を実施しなかった理由として、対策費用が高額であること、自分だけ対策しても効果がないといった内容が選択されており、液状化対策の効果等について正しく理解されていなかったと考えられる。

【アンケート結果 まとめ】

①近見地区での液状化リスク及び液状化防止事業についての認知度の把握

回答者の90%程度が液状化リスク及び事業について認知している。20代～30代の若年層の認知度がやや低いものの、戸建てに居住する若年層の認知度は高く、賃貸居住者の認知度が低いことから、定住意識がない居住者は地盤への関心が低いことが考えられる。

なお、回答者の半数以上がシニア世代（60代以上）であり、シニア世代は単身及び2人世帯の60%以上を占めていること、戸建て居住者のうち70%を占めていることから、将来的に建物の更新が進むこと、他地域からの人口流入の増加が想定され、認知度の低下が懸念される。

②個人の対策意識の実情を確認する

熊本地震後に建替え・新築を行った回答者のうち約60%が液状化対策の検討を行っており、検討したものの対策を実施しなかった回答者の中にも、地盤状況を確認するといった対応が見られた。

一方、対策を行わなかった理由として、費用以外に相談先がなかった、個人で対策しても効果がない、建売を購入した、などの意見が上がっており、周知・広報手法に課題も残った。

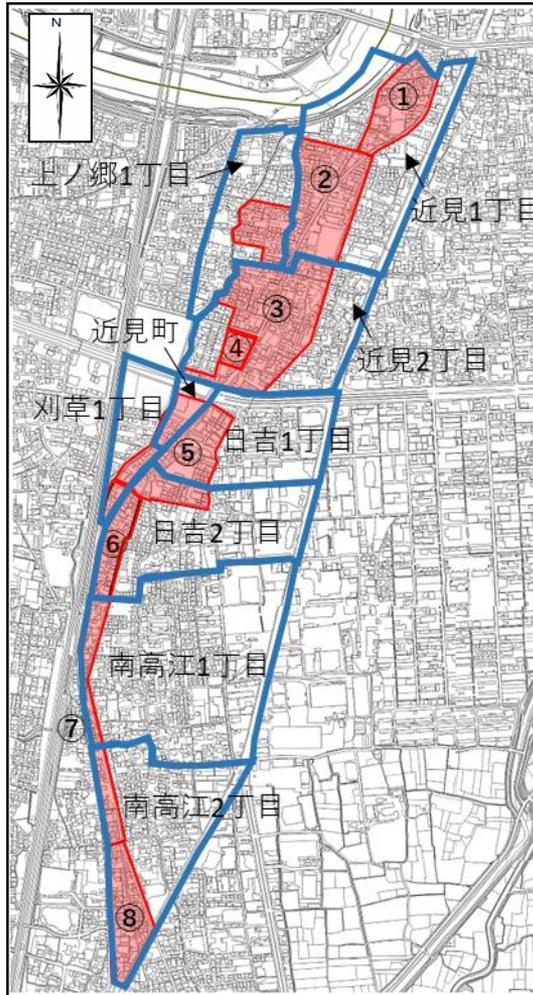
③液状化対策の自助努力を促すための課題と対策案を見出す

液状化リスク及び事業の認知度は90%程度であり、建替え・新築の際に液状化対策を検討するといった対策意識はみられる一方、施設の耐用年数の認知度は約30%と低く、自助努力が必要であるという認識が全体には浸透していないと考えられる。

今後建替える可能性がある現役世代（20代～50代）を対象とした周知が課題として挙げられる。

今後も出前講座やイベント等への参加を通じて現役世代への周知を行うとともに、他部署と連携しながら、新たに近見地区で建築を検討する方への周知を続ける。

【使用データ等について】



使用データ

- ✓ 下記地域の建築着工数（建築確認数）
- ✓ 平成26年（2014年）～令和6年（2024年）

【地域】

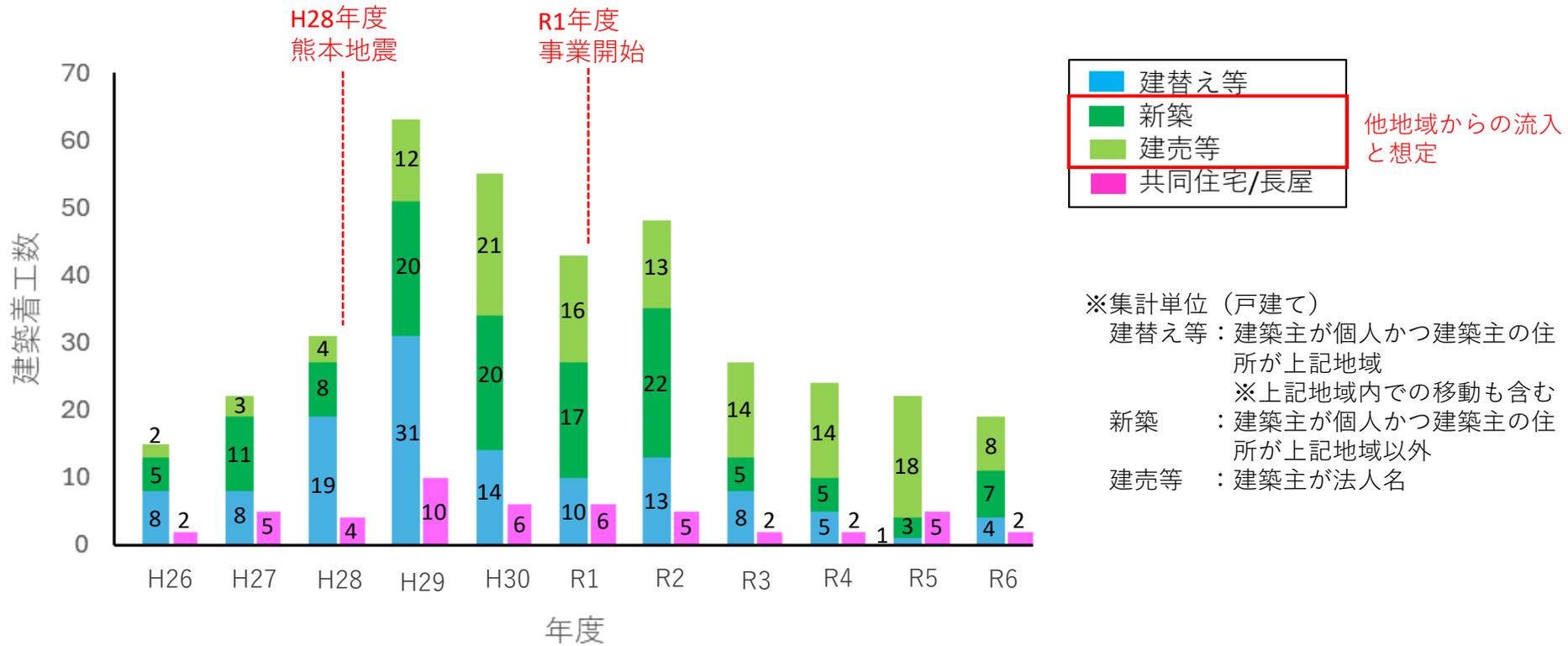
- ・ 近見1丁目
- ・ 近見2丁目
- ・ 上ノ郷1丁目
- ・ 日吉1丁目
- ・ 日吉2丁目
- ・ 近見町
- ・ 刈草1丁目
- ・ 南高江1丁目
- ・ 南高江2丁目

集計方法

- ✓ 対象家屋
戸建て（店舗兼用等も含む）、共同住宅
- ✓ 集計単位（戸建て）
建替え等：建築主が個人かつ建築主の住所が上記地域
※上記地域内での移動も含む
新築：建築主が個人かつ建築主の住所が上記地域以外
建売等：建築主が法人名

【建築着工数 集計結果】

建築着工数推移



✓熊本地震前（H27年度）と地震後（H29年度）の建築着工数を比較すると、約2.9倍となっている。

✓熊本地震前後で建築着工数の内訳が変化しており、新築及び建売と思われる着工数が増加していることから、地震後は他地域からの流入者が増加したと考えられる。

【使用データ等について】

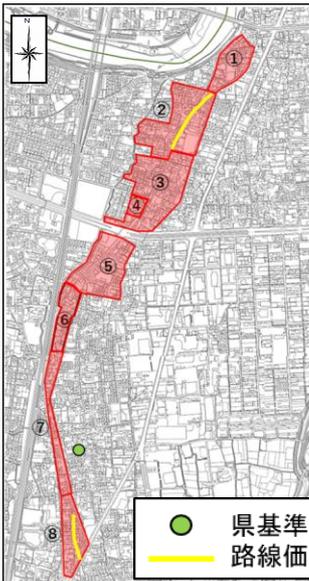


使用データ（人口・世帯数）

- ✓ 下記地域の人口・世帯数
- ✓ 平成26年（2014年）～令和7年（2025年）

【地域】

- ・ 近見1丁目
- ・ 近見2丁目
- ・ 上ノ郷1丁目
- ・ 日吉1丁目
- ・ 日吉2丁目
- ・ 近見町
- ・ 刈草1丁目
- ・ 南高江1丁目
- ・ 南高江2丁目

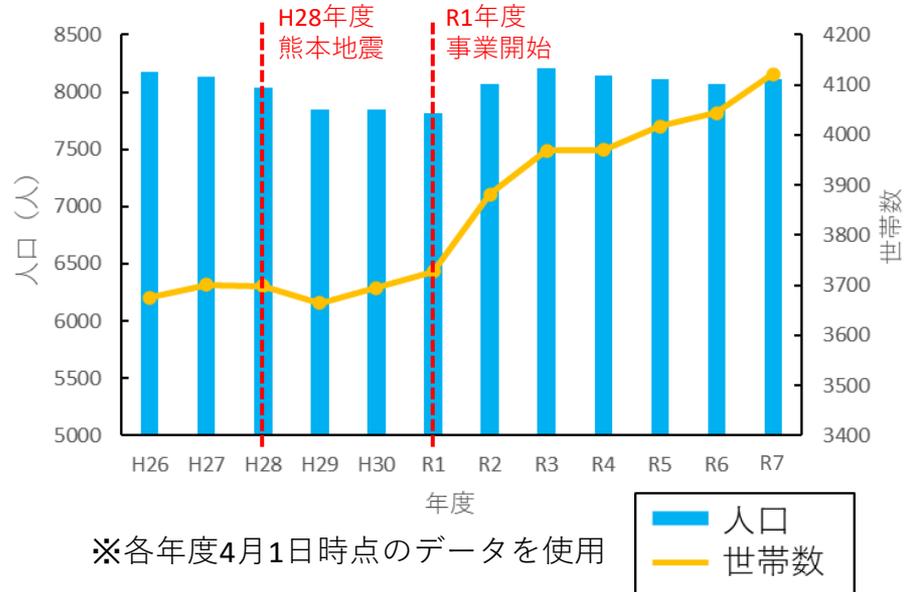


使用データ（地価・路線価）

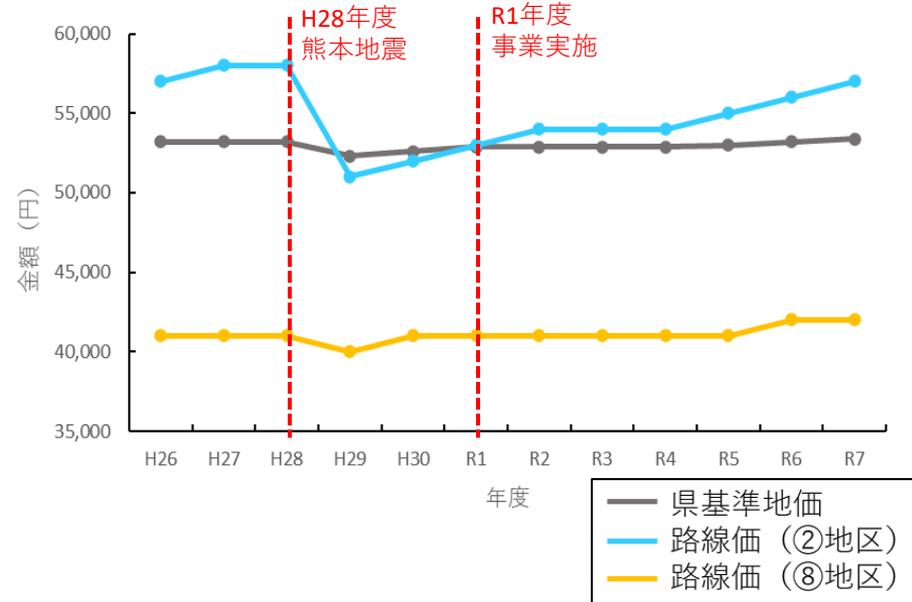
- ✓ 県基準地価の位置
熊本市南区南高江2丁目地内
- ✓ 路線価の位置
熊本市南区近見1丁目地内（②地区）
熊本市南区南高江2丁目地内（⑧地区）
- ✓ 平成26年（2014年）～令和7年（2025年）

【人口・世帯数の推移と地価・路線価の推移】

人口・世帯数推移



地価・路線価推移



人口・世帯数推移

- ✓ 世帯数は熊本地震後に減少したものの、R1年度の事業開始以降増加傾向である。
- ✓ 人口も熊本地震後に減少したものの、現在は地震発生時と比較し増加している。
- ✓ 平均世帯人員（人口÷世帯数）はH28年度で2.17、R7年度で1.97となり、単身世帯が増加していると考えられる。

地価・路線価推移

- ✓ 比較に使用した②地区内の路線価は熊本地震後のH29年度に下落したが、現在は地震前と比較し98%まで回復している。
- ✓ ⑧地区内の路線価と地価については地震前から現在までほぼ横ばいである。

令和7年度は小学校での防災教育、イベントへの出展等を行った。
出前講座一覧に講座を追加し、近見地区外の方への周知も図っている。
今後も液状化現象や液状化防止事業についての記憶の継承のため、啓発活動を継続する。



令和7年7月 防災教育



令和7年9月 地質情報展 2025 くまもと

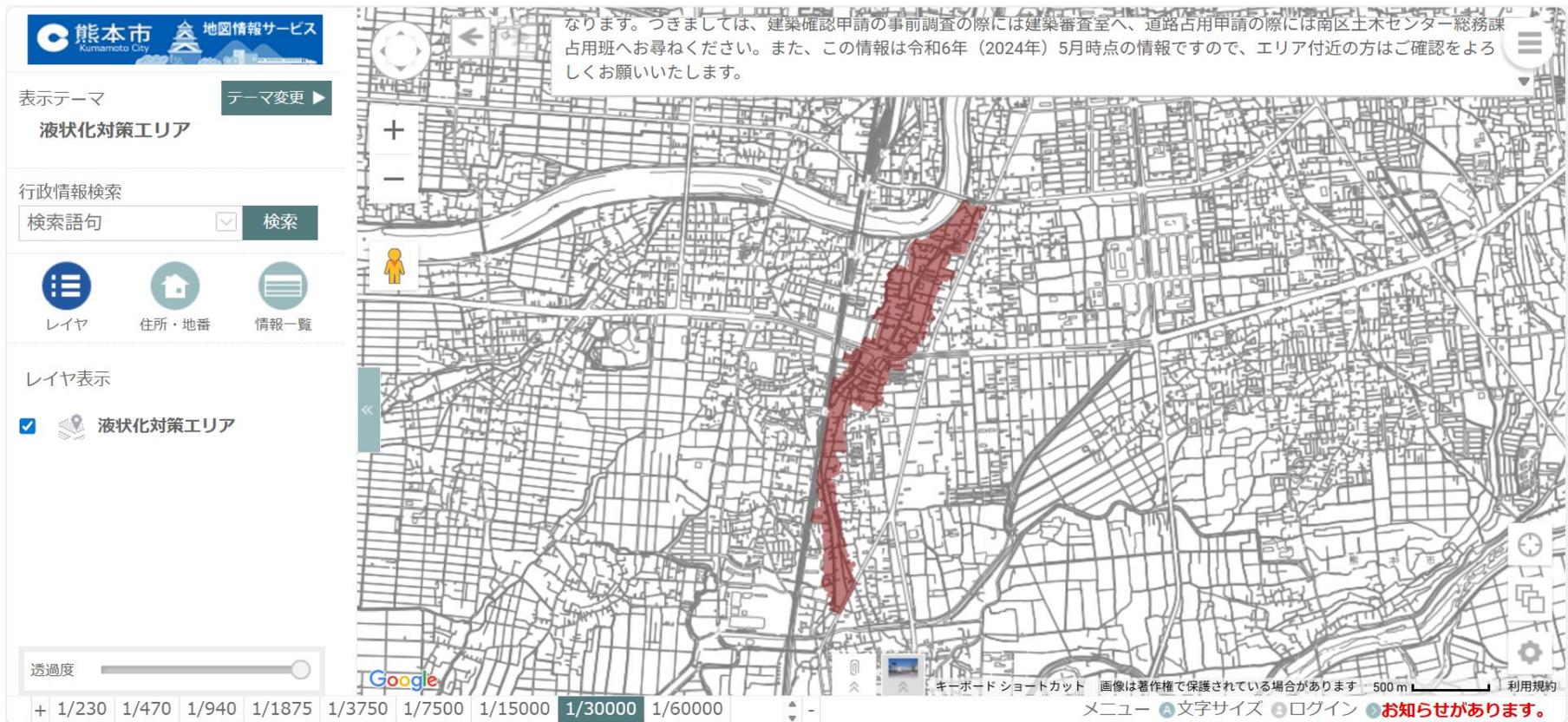


令和8年1月 出前講座



市施設へのパンフレットの設置（※HPでも閲覧可能）
設置場所：都市安全課、南部まちづくりセンター、
南部公民館、南部在宅福祉センター

熊本市地図情報サービスに液状化対策エリアを表示。
 確認申請前の「事前調査報告書」において、該当エリアでの協議事項に記載。



出典：熊本市地図情報サービス
<https://www.sonicweb-asp.jp/kumamoto/>